

BCP 対策として導入を予定していた uniConnect Cloud のサービスインと同時に本格的なテレワークを開始！

代表着信機能の活用で、スムーズにテレワーク移行を実現

日本パレットレンタル株式会社 **JPR**

日本パレットレンタル（以下、JPR）は、倉庫などでフォークリフトが段ボール箱などの荷物を運ぶ際に使われる荷役台「パレット」のレンタル事業を展開する、業界トップシェアを誇る企業。その取引先には、食品メーカーや飲料メーカー、日用雑貨品メーカーなどの大手企業が名を連ねています。パレットは物流に欠かせない存在であることから、「物流を止めてはいけない」という信念のもと、JPR では 10 年ほど前から、首都直下地震など自然災害を含めた様々なリスクに備えて、BCP 対策に力を入れていました。スマートフォンに最適化された FMC 対応 PBX サービス「uniConnect Cloud」の導入も、もともとは BCP 対策そして働き方改革やコスト削減なども見据えて、老朽化した PBX のリプレースと合わせてロケーションにとらわれない FMC サービスの導入として進めていました。

緊急事態宣言で急遽始まった『テレワーク』も、BYODとuniConnect Cloudの活用でスムーズに

新型コロナウイルス感染症の拡大が不安視され始めた 2020 年 2 月末、JPR では、全社員にテレワーク開

始の指示が出ました。社員の誰かが感染する、それどころか他テナントでの感染のような不可抗力のケースでも、社屋へも入れなくなるリスクの中、特に東京本社はオペレーションの中核でもあるため、物流を止めないためにも感染拡大防止策としてテレワーク実施は必要不可欠の状況でした。

BCP 対策の一環として導入を進めていた uniConnect Cloud のサービスインは、3 月 23 日。当初は、外出の多い社員約 150 名を中心に会社貸与のスマートフォンに uniConnect を導入、次のステップとして、個人のスマートフォンを業務でも使用する BYOD も検討しながら、段階的な uniConnect Cloud の導入を進めようとしていました。しかし、テレワークを導入するとすると、会社の固定電話にかかってきた電話を受ける手段を用意しておかなければ、業務に支障が出ます。そこで、4 月 7 日の緊急事態宣言を受けて急遽、デスクワーク中心の社員にも、BYOD を前提に uniConnect Cloud の導入を決定。その 2 営業日後には追加分のアカウントも発行され、本社の大多数の社員が uniConnect Cloud を利用したテレワークが開始されました。

代表着信機能を使って、部門の代表番号にかかってきた電話に対応！

uniConnect Cloud は FMC 対応 PBX サービスで、会社の電話番号にかかってきた電話をスマートフォンで対応できます。スマートフォンにダイヤルイン番号をもたせて運用することもできますが、JPR では、取引先からの受電を中心に、部門代表番号にかかってきた電話を部門メンバーのスマートフォンに一斉鳴動させて対応しています。自宅にいても、会社の電話番号にかかってきた電話の対応ができるため、テレワーク中も「電話番」として誰かを出勤させる必要はありません。在宅でも業務ができる環境を整備できたことで、スムーズにテレワークに移行できたと言います。

JPR では、自粛期間中のテレワーク率は高い時点で 90% 以上。6 月に入って少し緩和された今でも、75% 以上のテレワーク率の維持を目標としており、出勤した場合も、密にならないよう、間隔を空けるために、自分の席にはほぼ座らない日々が続いているそうです。固定電話機がなくても取引先からの電話に対応できる仕組みがあるからこそ、出勤時も居場所にとらわれない働き方を実現できています。



日本パレットレンタル株式会社 (<https://www.jpr.co.jp>)

設立 : 1971 年 12 月 1 日
本社所在地 : 東京都千代田区大手町 1-1-3 大手センタービル
資本金 : 4 億 9,962 万 5,000 円
従業員数 : 339 名 (2020 年 3 月現在)
事業内容 : パレットをはじめとする物流容器のレンタルと販売。企業の物流資産を管理する各種システムの開発と提供および管理業務代行・支援。

お問い合わせ

エス・アンド・アイ株式会社 <https://sandi.jp>
〒105-0003 東京都港区西新橋 1-7-14 京阪神 虎ノ門ビル TEL: 03-6822-8409 E-Mail: info@sandi.co.jp

※記載されている内容は、2020年8月時点の情報に基づきます。内容は予告なく変更される場合があります。
※記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。